

第10回青森県総合教育会議会議録

- 1 期 日 令和元年10月23日（水）
- 2 開 会 午前11時2分
- 3 閉 会 午前11時42分
- 4 場 所 第三応接室
- 5 議 事 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について
- 6 出席者等
 - ・出席者の氏名
三村申吾（知事）
和嶋延寿（教育長）、豊川好司（教育委員）、町田直子（教育委員）、
中沢洋子（教育委員）、野澤正樹（教育委員）、杉澤廉晴（教育委員）
 - ・説明のために出席した者の氏名
佐藤英紀（教育次長）、三戸延聖（教育次長）、佐藤禎人（教育政策課長）

7 概 要

知事挨拶

総合教育会議では、教育を行うための諸条件の整備等教育の振興を図るため重点的に講ずべき施策について協議することとなっており、これまで、教育施策の大綱や県立高等学校教育改革に関する対応、国民スポーツ大会開催を見据えたスポーツ振興等について、教育委員会の皆様と協議し、共通理解を図ってきた。

本日は、今年度1回目の会議であり、「本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性」について共通理解を図りたいと考えているので、よろしく願いたい。

議事 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

(佐藤教育政策課長)

本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について、御説明する。

資料の1ページを御覧いただきたい。

県教育委員会では、県の基本計画「選ばれる青森」への挑戦の4つの分野のうち、「教育・人づくり分野」を、昨年度に策定した「青森県教育振興基本計画」及び「青森県教育施策の大綱」として位置付け、これらの計画等を踏まえ、施策の重点化を図っている。本日は、3つの「施策の柱」に基づき、現状・課題と方向性について御説明する。

2ページを御覧いただきたい。

1つ目の柱である「学ぶ意欲や主体的に探究する力の向上」についてである。全国学力・学習状況調査の結果では、本県公立小・中学校の児童生徒の学力は、おおむね良好な状況にある。一方、小学校における学習指導要領改訂に伴う英語の教科化への対応、高校における学習指導要領改訂に対応した英語教育やグローバルな視野の育成が求められている。このため、今年度は、小・中学校における新学習指導要領に対応した「授業スタンダード」の策定や教員研修等の実施、高校における英語4技能データに基づく指導・評価モデルの作成、グローバル化への対応に向けた生徒の海外研修の実施等に取り組んでいる。引き続き、小・中学校及び高校英語教育の充実、台湾の高校との教育交流の実施に取り組むこととしている。

3ページを御覧いただきたい。

2つ目の柱である「子どもを守り支える安全・安心な環境づくり」についてである。スクールカウンセラーの相談件数が増加していることから、全ての公立小・中学校にスクールカウンセラーを配置したが、SNSの普及などによる子どもを取り巻く環境が複雑化・多様化している。また、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒数はこの10年間で倍増していることから、校内支援体制の充実や、高校での通級による指導の充実が求められている。このため、今年度は、いじめの未然防止、教育相談体制強化、発達障害などの特別な教育的ニーズのある高校生に対する校内支援体制の整備に取り組んでいる。今後は、効率的・効果的なスクールカウンセラーの活用、特別支援教育に関する教員の専門性の向上等に取り組むこととしている。

4 ページを御覧いただきたい。

3 つ目の柱である「地域の活力を創り出す人財の育成と文化・スポーツの振興」についてである。新規高卒県内就職希望者と県内企業の相互理解を深め、人口減少克服のための県内定着の促進が求められている。さらに、学校・家庭・地域が連携し、子どもを育てる仕組みづくり、地域と学校の連携・協働を支援する地域学校協働活動推進員の養成が課題と考えている。今年度は、高校生の職業観・勤労観の育成及び卒業後の県内定着を図るための教材開発、生徒、保護者、教員、高校と県内企業の相互理解、地域学校協働活動の促進等に取り組んでいる。今後は、高校における人口減少克服をテーマとした郷土学習、県内就職を支援する外部人材の活用や、生徒、保護者、教員等の県内企業見学など、県内就職・定着に向けた取組が一層必要と考えている。

5 ページを御覧いただきたい。

本県は、肥満傾向児の割合が全国より高く、小学校低学年の運動時間が少ないことが課題である。また、北海道・北東北の縄文遺跡群世界遺産登録を見据え、縄文遺跡群の認知度の向上や、三内丸山遺跡センターの魅力向上が求められている。今年度は、未就学児と保護者向けの体操教室等、県民がスポーツを通じた健康づくりに継続的に取り組む環境の充実や、高校生のガイド等を通じた文化財の保存・活用に携わる人財の育成に取り組んでいる。今後は、小学校低学年を対象とした体育の授業改善や、三内丸山遺跡の価値や魅力の発信などの取組が必要と考えている。

(豊川委員)

資料 4 ページの「高卒者の県内就職率の増加」、「就職希望者と県内企業の相互理解」、「人口減少克服のための県内定着の促進」などと密接に関係してくる、学校・家庭・地域の相互理解、連携について意見を述べたい。

承知のとおり、子どもの生きる力は学校の中だけ、先生だけでは育むことはできない。従来の「先生だけで教育を行う。行ってほしい。」という、学校、住民双方の潜在的考え方から脱却する県民の意識改革を進めるべきと考える。学校が子どもの教育を担うことはもちろんのことであるが、学校・家庭・地域が互いに協力して社会全体で子どもを育てる環境を整えていかなければならない。

子どもたちが毎日元気に通う学校は、地域に明るい未来をもたらし、地域活性の心の恵みである。しかし、人口減少、少子化により学校統廃合が現実化している。背景には、地域の産業の後退があることは否めない。学校の在り方として文部科学省が提言しているコミュニティ・スクールを活用するなど、つまり、子どもたちを育む地域活動にもっと直接参加をし、知識を創造し獲得するべきと考える。そのためには、学際的学びを研究している大学などにも呼びかけて、一緒となり人口減少のピンチから人口増加へのチャンスを生み出す活動に取り組んでもよいと考える。

(知事)

生きる力を育むことは学校だけではなく、社会全体で考えていかなければならない。様々な方に学校へ来ていただき、授業を行ってもらうなど、様々な工夫をしている。大学を含めた地域全体で協働してこそ、子どもたちが育っていく。それが次世代に対する

責任であると地域の方々にも自覚していただければと感じるところである。

(町田委員)

資料4 ページ、「ふるさと青森への愛着心の高揚」、「県内定着の促進」について、これは非常に密接に関係があると考えている。取組を行ったので、すぐに効果が出るというものではないと思う。

二つポイントがあり、一つは青森が好きだという意識の醸成。もう一つは、自分で創出していく力の育成である。意識の醸成であるが、子どもたちが自ら青森が好きだ。ここに居たい。ここを離れたくない。そのような気持ちを小さい時から感じる環境が必要である。それはまず家庭であり、日々の暮らしの一言が子どもの中に蓄積されていく。次に学校で過ごす時間が多いため、先生方の一言は子どもたちにとってとても大きいものである。先生方が青森をよく知り、大好きになり、青森の魅力を子どもたちに伝えることができる。例えば、青森の大自然を体験し、美味しいものを食べる。そのような魅力や感動を子どもたちに伝えていけるような先生からの教育が大事であると考えている。

次に創出する力であるが、現在はICTなどの技術が進歩しているので、どこにいてもできる仕事であれば、大好きな青森でいたいと思うのもそうである。青森にいるからこそ、青森でしかできない仕事もあると思う。そのような中から生み出していき、そしてビジネスとして変換していけるような力を育てていくことが重要である。そのようなことが郷土を愛し、ここで働きたいという思いにつながっていくものと考えている。

資料5 ページ、「運動しない児童の割合が高い」ことについて、要因の一つとしてスクールバスや親の送迎、部活で遅くなり夜道を歩くことが危ないなど、歩く機会が少ないと感じている。そうであれば、機会を増やしていくことを考えなければいけない。例えば、全校で徒歩通学をする日を決めて、みんなで歩いて学校に行くことや、地域を学ぶ学習の時間などで街歩きをしながら地域のことも知っていくなど、何か新しい運動をできる機会を設けていくことが必要と考える。

(知事)

県では、庁内ベンチャーという職員がアイデアを出し事業を行うことをしているが、その中で聞いた話と同じ話が二つ出てきた。一つ目は、青森を好きになってもらい、もっと知ってもらうための話。二つ目は、健康福祉部の若手から、買い物の際は、まずチラシを持って店を一回りしてから買い物を始めることで歩数を増やすことができるなど、具体例を示しながら運動に結びつけようという話であり、全く同じような話で驚いている。

小学生については、10年ほど前と比較すると、青森に興味を持ち、知ってもらうということを丁寧に指導してきたことの成果が出ている。高校や先生方についてはまだであるが。来年から実施する二つの取組に期待していただきたい。

(中沢委員)

資料2 ページの「学ぶ意欲や主体的に探求する力」についてであるが、私自身の活動の中で、地域の高校生と話す機会が多い。その中で、インターネット社会になってきた

ということもあり、人との関わりが希薄になってきたと感じている。先日、高校生が十和田の産品を使用し、ヒメマスのホイル蒸し煮を作ってきた時に、レンコンが入っていたので、十和田市ではレンコンは採れないと伝えたら驚いていた。高校生には、インターネットだけに頼ると間違った情報を得ることもあるので、農家や野菜の産直所へ行くなどし、たくさんの人と出会い、話を伺い体験したほうが十和田ではどんな野菜が採れるのか、どんな人がいるのか、どんな街なのかが分かり、インターネットでは知ることができない心に残る深い学びが、学ぶ意欲になることを伝えた。

また、文部科学省の新しい学習指導要領の目指す姿に、「人生を主体的に切り拓くための学び」の一文があり、この主体的に動くことが重要と考えている。自分で考え判断し、責任を持って行動するということである。今の子どもたちは、どちらかといえば指示を待っていることが多いと感じる。これは大人が指示しすぎるなど、大人にも原因があるため、子どもは待ちの姿勢になってしまう。多様化している社会において、社会で生きて働くための力になるために自ら判断して動くことができるように育てる。主体的に学ぶ環境づくりが緊急な課題であると考えます。

資料3 ページの「特別支援学級の児童生徒の増加」についてであるが、私自身の活動の中で、特別な教育のニーズを必要とする子どもの保護者から相談を受けることが多く、資料のとおり年々相談件数が増加している状況は実感としてある。いわゆる、発達障害のある子どもには専門的な指導や配慮が必要であり、一人ひとり不登校を含めた全ての子どもたちに学習権を保障し、居場所を確保することが重要である。社会で生きて働く力をつけていくためである。全ての教員が特別支援教育の理解を深め、専門性を向上させていくことが緊急の課題である。一人ひとりが主体となって、自分たちの手で社会をつくり、未来を拓くための教育をしていかなければならないと感じている。

(知事)

インターネットの話が出たが、検索をすれば知識を得ることができるという時代である。本も読まなくても要約してあったり、便利な時代にはなったが、自分でぶつかっていかなければ分からない。自分の住んでいる地域のことは体験することによって、感じるものは多々ある。なぜ十和田では青天の霹靂が作れないか。温度が足りないなど色々あって、だから土に潜る野菜が中心となっているなど、知ることができる。寒い、涼しいやませの気候が畜産には合っているなどある。主体的に学ぶためには、行動しなければならぬと思っている。

特別支援学級の児童生徒が倍増している。早い時期から気が付いてあげて、社会に適應できるようにしてあげることが、生きる力を育てることになることから、特別支援教育の専門性の向上、プロフェッショナルを育成していくことが大切であると考えます。

(野澤委員)

キーワードは、「学ぶ意欲や主体的に探究する力の向上」である。

アクティブラーニングは大事であると考えます。主体的に深く探究するというにつ

いて、様々な実践を行いながら、チャレンジし学んでいく。子どもたちが将来、社会において力強く生きるための考え方や関わり方に対する基本的な姿勢が文部科学省で求める人であると考え。これから間違いなく進んでいくのはグローバル化であると考え。その中でも英語教育の位置付けは、話題になっている大学入試改革でも議論になっている中で、グローバル化の中で意識して、アクティブに自分を語る手法の一つとして進化させるべきと考え。青森県の子どもたちが将来、社会において力強く生きるためのアクティブである。生涯教育も同じことがいえる。知事が観光や農林水産業のPRでアクティブに動いている。我々も同じような観点で、物事を捉えていくことが青森県の教育の根本ではないかと考える。

高校改革や統廃合などあるが、魅力ある学校、具体的には、地域を考慮することや個人の生徒に向かうような教員の資質の向上を踏まえながら、先生そのものがアクティブに学んで変わっていくことが大事であると考え。三内丸山遺跡など地元の教材に触れて、様々なチャレンジし、楽しく学んでいくことが大切であると考え。

(知事)

魅力ある学校、そのためには先生方もアクティブでなければならない。マニュアルのみではなく、自分が体験したことなどを踏まえ教えていくことが大切である。

英語教育であるが、自分でPRで動いていると、ほとんどの国で英語でのやりとりとなってきている。受験のための英語教育も大切であるが、コミュニケーションを取れる英語の在り方も大切である。語学を学ぶことは非常に大切である。

(杉澤委員)

資料4ページの「学校・家庭・地域が連携する仕組みづくり」について、昔は地域で子どもを見守り、地域で子どもを育て支えるということが普通であったが、少子高齢化や核家族化で地域のつながりが希薄化してきているように感じる。子どもがひとりで歩くことは必要であると考えが、性善説ばかりではないため、防犯カメラの設置について、各自治体と協力しながら取り組んでいくことは大切である。

家庭訪問についても、以前ほど教員が家庭を訪問することは少なくなった。働き方改革の問題もあるが、子どもへの虐待など情報を得る機会でもあるため、うまく取り組んでいただきたいと考える。

学習に関しては、本県は学校以外での学習時間については、学習塾へ通うことなど少ないこともあり、全国と比較すると学校以外での学習時間は少ない状況である。自治体によっては、補助的な学習を提供しているところもある。社会に出る際に格差が生じないようにするよう、学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりを進めていければよいと考える。

資料5ページの「三内丸山遺跡の認知度向上」についてであるが、有料化に伴い見学者数が減少している状況であり、再び、三内丸山遺跡を訪れたいという仕組みづくりが必要であると考え。データをしっかりと収集し、ニーズを把握した上で、ターゲットを絞り込むことが大切である。県有施設との共通チケットを作ることや、大学と連携することなども必要であると考え。

(知事)

家庭訪問の話につながるが、保健師による地域診断という技法が弱くなってきており、アンケート調査や計画づくりなどで、現場に行く機会が少なくなっていることが原因であった。地域診断を行うことで様々なことを感じ取り、課題を知ることが大切であるということを知った。先生方も働き方改革や個人情報への取扱いなど、様々な理由により、家庭訪問を実施することが難しい状況であると思うが、地域を知ることが大切であると考えている。

三内丸山遺跡については補修を行い、しっかりとした展示施設となった。2021年の世界遺産登録に向け、準備を整え取り組んでいるところである。その中であって、来館者のニーズを把握するとともに、歴史と文化を感じ取れるシステムを構築しているところである。いただいた御意見を参考に、今後もプロモーション活動を進めていきたい。

(和嶋教育長)

本日、御説明した施策に関して、各教育委員から、子どもたちがこれからの社会を力強く生きていくために主体的に行動する力の向上やグローバルな視野の育成、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境づくり、地域の活力を創出していく人財の育成や三内丸山遺跡の魅力発信などについて御意見があった。

県教育委員会では、これらの施策を推進していくためには、学校教育の直接の担い手である教員の資質向上や子どもたちと向き合う時間を確保するための教員の働き方改革など、教育環境の充実に取り組んでいく必要があると考えている。このため、御説明した基本的な方向性をもとに、今後の取組をしっかりと検討していきたいと考えている。

具体的な検討に当たっては、国の教育政策を踏まえ、学校・家庭・地域や産業界、大学等と連携しながら、教育は人づくりという視点を大切にし、「郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくり」を目指して各種施策に取り組んでいきたいと考えている。

(知事)

本日のテーマである「教育施策の方向性」について、教育委員会の意見を伺い、その課題や方向性について共通理解した。昨年12月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」は、人口減少と少子化、高齢化の一層の進行、労働力不足、グローバル化の更なる進展など、時代の転換点とも言える急激な環境変化に対応していくため、青森県の「多様性」と「可能性」を示しながら、人口が減少しても、安心して暮らせる、持続可能な青森県づくりを目指している。その中において「教育・人づくり」分野については、「生活創造社会の礎」として位置付け、青森県の未来を切り拓く人財の育成に取り組むこととしている。

本日の総合教育会議では、本県が目指す人財育成の方向性と、教育委員会の取組の方向性について、軌を一にするものと認識できた。今後とも、青森県に生まれ育った全ての子どもたちがふるさと青森に誇りと愛着を抱き、新しい時代を主体的に切り拓く人財として成長するよう、各施策を着実に進めることが重要であると考えており、教育委員

会とともに、更なる連携を深めながら、全庁一丸となって取組を進めて行きたいと考えている。

県では首都圏や仙台の大学と就職に関して連携している。これらの大学が本県と連携した理由については、幅広く全国から入学者を受け入れてきたものが、大学近隣からの入学者が多くなり、多様性が失われ、人材育成に支障を来すおそれがあるためとのことであった。青森県としては、本県出身者に対し、ふるさと青森の情報を伝えることができた。その中で、教員を希望する学生に受験先を伺ったところ、東京との回答だった。青森県警は、本県出身者を絶対に首都圏に取られないように採用活動を行っている。子どもたちを育てる先生たちの、ふるさと青森で頑張るという意欲を発揮してもらうためにも、採用活動についてもお互いに連携していきたいと考えている。知事部局においても技術者など応募がないことから、苦勞しながら採用活動を行っている。青森が育てたすばらしい人財が帰ってきてほしいし、帰って来ることができる青森にしたいと考えている。